

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 ウェルネット株式会社

コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮澤 一洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 斉藤 伸樹

TEL 03-3580-0199

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	1,395	—	203	—	209	—	△0	—
22年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	△1.66	—
22年6月期第1四半期	—	—

(注)平成22年6月期第1四半期においては連結財務諸表作成会社であり、個別の経営成績(累計)を開示していないため、平成22年6月期第1四半期の経営成績(累計)及び平成23年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	14,531	6,572	45.2	65,500.58
22年6月期	14,871	6,793	45.7	67,702.23

(参考)自己資本 23年6月期第1四半期 6,572百万円 22年6月期 6,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)22年6月期期末配当金の内訳 特別配当 700円00銭

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,692	—	324	—	320	—	70	—	697.57
通期	5,500	△81.8	720	20.6	700	28.2	310	△88.0	3,089.22

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

(注)売上高の減少は、売上高を従来の総額表示から、純額表示に変更することによります。詳細は添付資料3ページをご覧ください。平成22年6月期第2四半期においては連結財務諸表作成会社であり、個別の経営成績を開示していないため、平成23年6月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については、記載していません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期1Q 115,019株 22年6月期 115,019株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 14,670株 22年6月期 14,670株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期1Q 100,349株 22年6月期1Q 一株

(注)平成22年6月期第1四半期においては、連結財務諸表作成会社であり、個別の期中平均株式数(四半期累計)を開示していないため、平成22年6月期第1四半期の期中平均株式数については、記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標に持ち直しの傾向がみられるものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート、株価の変動などにより景気が下押しされるリスクが依然として存在する状況が続いております。

このような情勢のもと、当社は前事業年度において企業再編を行い、IT事業の積極的な展開を進めるにあたり、当事業年度を初年度とする5カ年の中期経営計画を新たに策定し、中期経営計画に掲げられた目標を実現すべく、諸施策を着実に実行してまいりました。

各サービス別の概況は以下のとおりとなっております。

なお、平成22年6月期第1四半期においては連結財務諸表作成会社であり、個別の経営成績を開示しておりませんが、比較、参考のため、前年同四半期との比較は、個別の経営成績の数値との比較を記載しております。また、オンラインビジネスサービスのうちPINオンライン販売サービスの売上高と電子認証サービスのうち95bus.comサービスの売上高の表示につきまして、従来総額表示しておりましたが、当第1四半期会計期間から純額表示に変更しました。これは売上高から仕入高を相殺のうえ純額表示する会計処理の変更であり、売上高は大幅に減少しますが、利益面には影響がありません。(詳細は2. その他の情報(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要をご覧ください。) なお、前年同期実績を純額表示した場合の売上高及び売上原価の比較は以下の表のとおりであり、前年同四半期との比較も前年同四半期の数値を純額表示したものと比較しております。

	平成22年6月期第1四半期	平成23年6月期第1四半期
売上高(百万円)	1,193	1,395
売上原価(百万円)	819	968
売上総利益(百万円)	374	427
(PINオンライン販売相殺分(百万円))	(6,124)	(7,575)
(95bus.comサービス相殺分(百万円))	(3)	(4)

① マルチペイメントサービス

マルチペイメントサービスにつきましては、引き続き新規契約事業者の獲得を積極的に推進したほか、既存契約事業者においても、特にEコマース向けを中心に取扱量が堅調に増加しました。また新たなサービスとして、高速バス事業者向けにWEB乗車券サービスを開始し、高速バス利用者にとって利便性向上に寄与するサービス拡充を行い、決済の取扱量増加に向けた取組みを行いました。これらの結果、マルチペイメントサービスの売上高は1,123百万円(前年同期比21.6%増)、売上総利益は355百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

② オンラインビジネスサービス

PINオンライン販売サービスでは、当第1四半期会計期間より売上高を総額表示から純額表示に変更しました。前年同四半期を純額表示とした場合と比較すると、売上高は積極的な販促効果等により増加しました。ネットDE受取サービスではサービスの認知度向上に取り組みました。また、コンビニとのネットワークを有効利用した新たなサービスの開発に取組み、決済の周辺領域へのサービス拡充に向けた取組みを行っております。これらの結果、オンラインビジネスサービスの売上高は223百万円(前年同期比12.7%増)、売上総利益は83百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

③ 電子認証サービス

新規事業育成の柱として、サービスの認知度向上、サービス機能整備及び拡充に向け取組みました。今後の持続的な事業成長に向けたサービス範囲の拡充に向け、積極的に営業展開を図りました。これらの結果、電子認証サービスの売上高は49百万円(前年同期比31.7%減)、売上総利益は△11百万円となりました。

以上の結果、当社の当第1四半期会計期間の売上高は1,395百万円(前年同期比16.9%増)となりました。一方損益面では、前事業年度までの体制強化費用の増加が抑えられ営業利益203百万円(前年同期比35.3%増)、経常利益209百万円(前年同期比36.3%増)となりました。また平成22年8月13日付「平成22年6月期決算短信」の次期の見通しにて記載のとおり、役員退職慰労引当金繰入額209百万円を特別損失として計上し、四半期純損失は0百万円となりました。なお、役員退職慰労引当金につきましては、本日公表しております「創業取締役に対する役員退職慰労金繰入額の計上時期の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における当社の総資産は14,531百万円（前事業年度末比340百万円減）となりました。これは主に有価証券の増加4,300百万円がある一方、現金及び預金の減少4,650百万円によるものであります。負債合計は7,958百万円（前事業年度末比119百万円減）となりました。これは主に未払法人税等の減少297百万円によるものであります。

純資産合計は6,572百万円（前事業年度末比220百万円減）となり、自己資本比率は45.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（注）当第1四半期会計期間より四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

当第1四半期会計期間末における当社の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比349百万円減少し10,392百万円となりました。当第1四半期会計期間において、営業活動により使用した資金は34百万円、投資活動により使用した資金は88百万円、財務活動により使用した資金は226百万円となりました。主な減少要因は、法人税等の支払額291百万円、配当金の支払額220百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年8月13日付「平成22年6月期決算短信」の平成23年6月期第2四半期累計期間の業績予想を変更しております。詳しくは、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、平成23年6月期の通期業績予想につきましては、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

・オンラインビジネスサービスのうちP I Nオンライン販売サービスの売上高と電子認証サービスのうち95bus.comサービスの売上高の計上につきまして、従来、信用リスクの負担等を鑑み総額表示しておりましたが、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－I A S第18号「収益」に照らした考察－」（日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号）を契機として、最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより明瞭に表示することができると判断し、売上高から仕入高を相殺のうえ、収益のみ純額表示する会計処理に変更しております。これにより、従来の方法に比較して売上高及び売上原価がそれぞれ7,579,363千円減少しておりますが、売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。

- ・当社の役員退職慰労金は、前事業年度におきましては、取締役会決議に基づき、平成22年9月25日開催の定時株主総会における決議を前提に退任取締役に対する退職慰労金相当額を引当計上しておりましたが、当第1四半期会計期間において、役員退職慰労金に関する内規を取締役会で決議し、制定したことに伴い、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この変更により、当第1四半期会計期間発生額3,635千円は販売費及び一般管理費に、過年度発生額209,871千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は3,635千円減少し、税引前四半期純損失は213,507千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091,800	10,741,800
売掛金	1,666,832	1,615,000
有価証券	4,300,653	—
商品	2,640	2,432
仕掛品	697	1,092
貯蔵品	1,243	1,249
その他	62,980	150,112
流動資産合計	12,126,847	12,511,687
固定資産		
有形固定資産	686,525	725,666
無形固定資産	402,673	394,239
投資その他の資産	1,315,561	1,240,072
固定資産合計	2,404,760	2,359,977
資産合計	14,531,608	14,871,664
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,686,460	2,564,000
未払法人税等	8,000	305,000
収納代行預り金	4,776,508	4,797,116
引当金	21,394	94,500
その他	178,638	238,716
流動負債合計	7,671,001	7,999,333
固定負債		
長期借入金	65,000	70,000
退職給付引当金	2,980	1,984
役員退職慰労引当金	213,507	—
その他	6,202	6,495
固定負債合計	287,689	78,479
負債合計	7,958,691	8,077,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	3,659,083	3,880,017
自己株式	△1,263,165	△1,263,165
株主資本合計	6,572,917	6,793,851
純資産合計	6,572,917	6,793,851
負債純資産合計	14,531,608	14,871,664

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,395,374
売上原価	968,167
売上総利益	427,207
販売費及び一般管理費	223,765
営業利益	203,441
営業外収益	
受取利息	6,661
その他	160
営業外収益合計	6,821
営業外費用	
支払利息	316
複合金融商品評価損	900
営業外費用合計	1,216
経常利益	209,046
特別損失	
役員退職慰労引当金繰入額	209,871
特別損失合計	209,871
税引前四半期純損失(△)	△825
法人税、住民税及び事業税	5,898
法人税等調整額	△6,557
法人税等合計	△659
四半期純損失(△)	△166

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△825
減価償却費	65,210
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,394
退職給付引当金の増減額(△は減少)	996
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	213,507
受取利息及び受取配当金	△6,661
支払利息	316
複合金融商品評価損益(△は益)	900
売上債権の増減額(△は増加)	△51,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	193
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,742
仕入債務の増減額(△は減少)	122,459
収納代行預り金の増減額(△は減少)	△20,607
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,763
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,395
小計	340,425
利息及び配当金の受取額	11,304
利息の支払額	△321
役員退職慰労金の支払額	△94,500
法人税等の支払額	△291,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,222
無形固定資産の取得による支出	△37,927
その他投資の増減	△49,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△5,000
リース債務の返済による支出	△283
配当金の支払額	△220,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△349,345
現金及び現金同等物の期首残高	10,741,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,392,454

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。